

中間期 ディスクロージャー誌

2007

ソニー銀行株式会社

2007

ソニー銀行株式会社

社長メッセージ 2

1. 当社の概要

会社の概要 4
商品・サービスの概要 8
トピックス 10

2. 営業の概況

営業の状況 12
業績の概要 13

3. 自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項(連結) 15
定量的な開示事項(単体) 21

財務データ

連結ベース

中間連結財務諸表 28
連結主要経営指標 34
連結リスク管理債権 34
事業の種類別セグメント情報 34

単体ベース

中間財務諸表(単体) 35
主要経営指標 41
損益の状況 42
営業の状況(預金) 46
営業の状況(貸出金) 47
営業の状況(有価証券) 50
時価情報 53
資産査定状況 57

決算公告(電子公告) 58

財務諸表に係る確認書謄本 59

開示規定項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目
(単体ベース) 60

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目
(連結ベース) 60

社長メッセージ

2007 年の中間期ディスクロージャー誌をお届けします。

2006 年 6 月に日本銀行が金融緩和解除の方向へと金融政策の舵を大きく切り、わが国は超低金利の状況を脱し始めました。これを受けて、個人のお客さまもこれまで以上に金利に注目しつつあります。そのため、相対的に高水準の金利を提示してきたソニー銀行の定期預金は多くのお客さまの人気を集めました。円定期預金の増加額をみると 2006 年度下期 648 億円に対して 2007 年度上期は 1,079 億円と大幅に増加しています。また、2007 年夏以降は米国のサブプライム問題に端を発した混乱が金融市場を直撃しましたが、従来から堅実な運用方針であったソニーバンクは直接的な影響を回避することができました。その結果、2007 年度上期の収益は着実に拡大し、経常利益も順調に伸ばすことができました。これで、2005 年度上期以来、半期ベースでは 5 期連続での黒字となりました。

このような財務基盤の充実を背景に、この上期もソニーバンクは商品・サービスの充実を進めました。まず、4 月にはサービスサイトをリニューアルしました。3 種類のインターフェイスでの操作に関して、どのデザインのインターフェイスを選んでも変わらぬ感覚の操作でご利用いただけるよう改善を図りました。また、8 月からは外貨預金優遇制度が始まりました。月末（例えば 6 月）の外貨預金残高に応じて優遇ステージを決め、翌々月（8 月）の外貨預金取引の定期預金金利や為替コストを優遇するというものです。このような優遇制度は、企業理念の一つである「一人ひとりのお客さまのためのサービスを提供する」という方向に向けての試みです。同様に、10 月には 100%子会社であるソニーバンク証券株式会社が営業を開始し、資産運用の基本的な品揃えを充実させました。

同じ 10 月には、親会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社が設立 3 年目にして東証一部への上場を果たしました。公開会社となったことで、これまで以上に規模の拡大や収益の増加に対する期待が高まっています。直近では新規銀行の参入の動きが広がるなど、ソニーバンクを巡る競争環境は一段と厳しさを増しています。しかし、引き続き新商品・サービスの開発を進め、資産運用を考えるお客さまに選ばれ続ける存在となります。それと共に、着実に業容を拡大し、効率性を高め、お客さまにとってより有利な商品を提供するよう努めることで、新しい期待に応えていきます。

今後ともよろしく願いいたします。

ソニー銀行株式会社
代表取締役社長

石井 茂

企業理念



- フェアである
- 日本経済の新たな成長に貢献する
- 資産運用ツールを提供する
- IT技術を最大限活用する
- 一人ひとりのお客さまのためのサービスを提供する
- より有利な商品、よりよいサービスを提供する
- インターネット・サービスのためのインフラを整備する
- 自由豁达で愉快的な業務環境を整備する

会社の概要

■ 当社

商号	ソニー銀行株式会社 (英名: Sony Bank Incorporated)
本店所在地	東京都港区赤坂二丁目9番11号(営業所は本店のみ1店)
設立	2001年(平成13年)4月2日
開業	2001年(平成13年)6月11日
資本金	250億円(2007年12月1日現在)
株主	(2007年12月1日現在)

株主名	所有株式数	持株比率
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	440,000株	88.0%
株式会社三井住友銀行	60,000株	12.0%

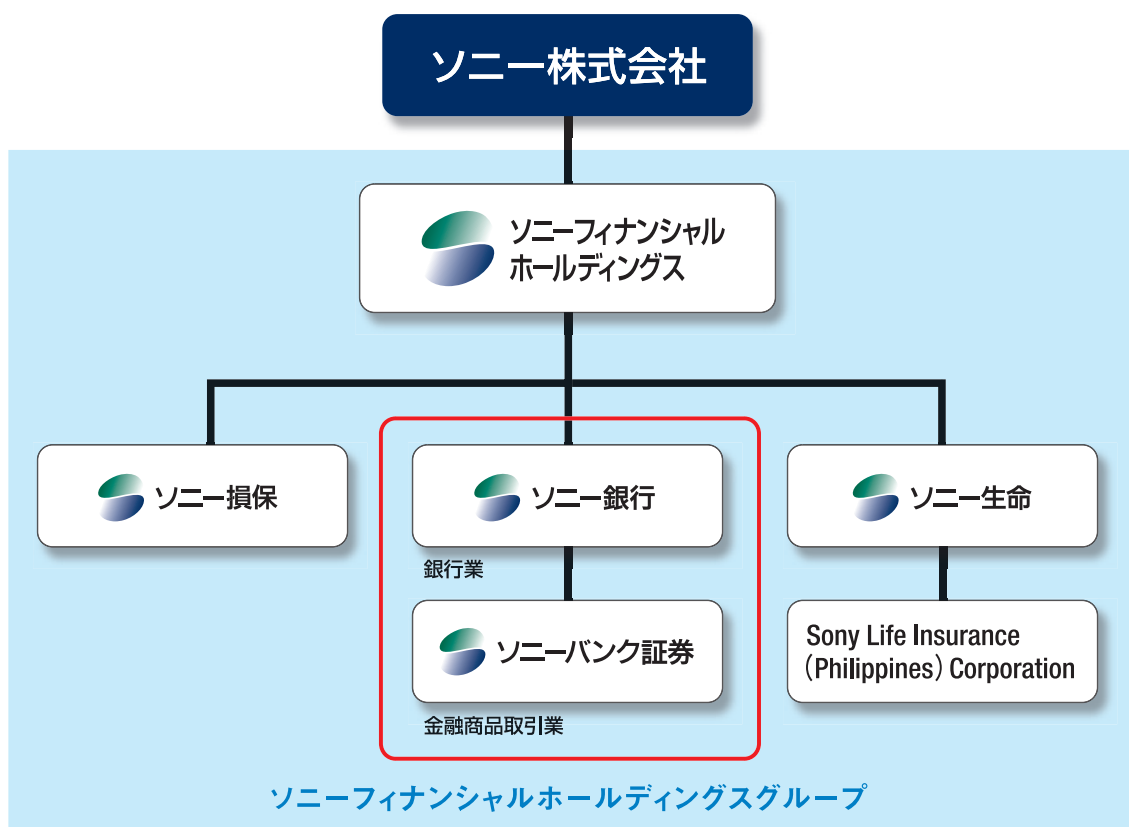
格付け 当社は「スタンダード・アンド・プアーズ社」より、長期格付け「A-」(シングルエーマイナス)、短期格付け「A-2」、アウトルック「ポジティブ」の格付けを取得しています。
(2007年12月20日現在)

■ 子会社

商号	ソニーバンク証券株式会社 (英名: Sony Bank Securities Incorporated)
本社所在地	東京都港区赤坂二丁目17番22号
設立	2007年(平成19年)6月19日
資本金	15億円(2007年12月1日現在)
議決権に対するソニー銀行の所有割合	100%
主要業務内容	金融商品取引業
取り扱い商品	国内現物株式
金融商品取引業者登録番号	関東財務局長(金商)第1628号

■ ソニーフィナンシャルホールディングスグループ

ソニーフィナンシャルホールディングスグループ（以下 SFH グループ）は、金融持株会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社などから構成される金融サービスグループです。当社では、異なる金融サービスを提供する SFH グループ各社、さらにはソニーグループ各社と連携し、お客さま一人ひとりの金融ニーズにお応えしたいと考えています。



役員・従業員の状況

取締役・監査役および執行役員一覧(2007年12月1日現在)

役職名	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長*	いしい 石井 茂 <small>しげる</small>	広報部 担当
取締役*	なかむら 中村 英彦 <small>ひでひこ</small>	経営企画部、経理部、人事総務部、証券企画部 担当
取締役*	とくやま 徳山 正彦 <small>まさひこ</small>	システム部 担当
取締役	とくなか 徳中 暉久 <small>てるひさ</small>	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役社長
取締役	ととき 十時 裕樹 <small>ひろき</small>	ソネットエンタテインメント株式会社 取締役 執行役員
取締役	いでい 出井 学 <small>まなぶ</small>	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 経営企画部長
取締役	なかじま 中島 徹 <small>とおる</small>	長島・大野・常松法律事務所 パートナー
常勤監査役	うえだ 上田 ひろし	
監査役	かど 角 文雄 <small>ふみお</small>	ソニー株式会社 経理部門 経理部担当部長
監査役	よしかわ 吉川 潤一 <small>じゅんいち</small>	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 経理部

* 業務執行取締役を兼務しています。

役職名	氏名	担当
執行役員	たけもと 竹本 要哲 <small>としあき</small>	本店営業部、ローン業務部 担当 ローン業務部長 委嘱
執行役員	あんの 案野 哲也 <small>てつや</small>	営業企画部、コンテンツ制作部 担当
執行役員	すぎやま 杉山 慎治 <small>しんじ</small>	経営管理部、コンプライアンス部、与信企画部 担当 コンプライアンス部長 委嘱
執行役員	かんだわ 神澤 澄男 <small>すみお</small>	管理部 担当
執行役員	さくらい 櫻井 豊 <small>ゆたか</small>	市場調査 担当
執行役員	わだ 和田 雄一 <small>ゆういち</small>	マーケティング部 担当 マーケティング部長 委嘱

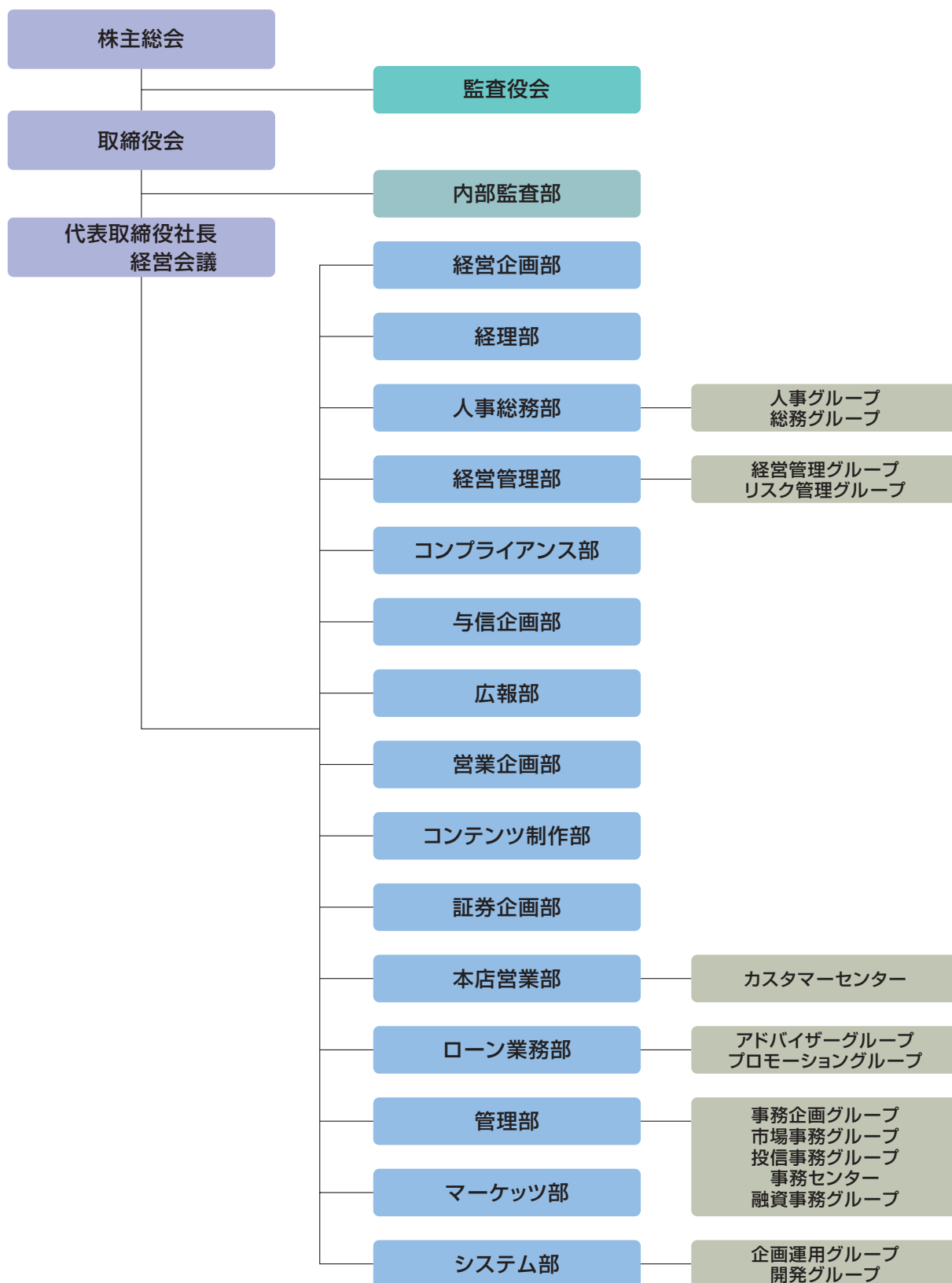
取締役7名、監査役3名

執行役員6名

従業員の状況(2007年12月1日現在)

170名(うち男性103名、女性67名) ※執行役員6名は含み、派遣社員および業務委託者は除く。

■ 組織図 (2007年12月1日現在)



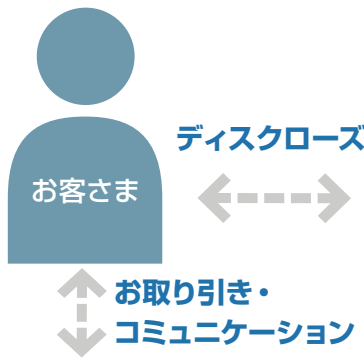
商品・サービスの概要



MONEYKit (マネーキット) は当社のサービスブランドです。このブランドを通じて、お客さまから長期的に信頼していただけるサービスを提供したいと考えています。

■ サイト構成

会社情報を発信する企業サイトと、お客さまが銀行取引を行うためのサービスサイトをインターネット上で提供しています。



企業サイト

<http://sonybank.net/>

◀ ソニー銀行の概要、企業理念、ディスクロージャーなどをご確認いただけます。

サービスサイト

インターネットバンキングサイト

<http://moneykit.net/>

※ ログイン後のインターフェイスはいつでも自由に変更いただけます。

ログイン前

ログイン後

▲ MONEYKit

▲ MONEYKit-ACTIVE

▲ MONEYKit-PostPet

▲ サービスサイトへのログインの他、取り扱い商品についてのご案内などがご覧いただけます。

モバイルバンキングサイト

<http://mb.moneykit.net/>

ソニー銀行
MONEYKit
モバイルバンキング

※現在のUSD/JPY
109.87-110.22円
(08/05 14:00:24時点)

のい
てご利用案内

- 1 お知らせ
- 2 商品・サービス
- 3 フェアブックレット
- 4 外国為替レート

▲ 「銀行を持ち歩く」をコンセプトに、より利便性の高いバンキングサービスを目指します。
※画面はサンプルです。

■ カスタマーセンター

カスタマーセンターでは、専門知識を持ったコミュニケーターが、電話やメールでお客さまのご質問にお答えしています。また、一部の銀行取引については、テレホンバンキング（自動音声案内）のサービスも提供しています。

■ 提携 ATM

現金の入出金には、以下の提携 ATM をご利用いただけます。

- 三井住友銀行の ATM
- コンビニエンスストア am/pm の ATM 「@BANK」（福岡県内の @BANK を除く）
- 三菱東京 UFJ 銀行の ATM（病院・学校などに設置の一部の ATM を除く）
- ゆうちょ銀行の ATM
- セブン銀行 ATM

■ 主な取り扱い商品・サービス

インターネットの特性を生かした利便性と質の高い商品・サービスを提供しています。

◇商品

- 円預金（円普通預金・円定期預金・積み立て定期預金）
- 外貨預金（外貨普通預金・外貨定期預金・特約付外貨定期預金）
- MONEYKit グローバル（米ドル決済型キャッシュカード・サービス）
- 投資信託（22 社 56 本、2007 年 12 月 3 日現在）
- カードローン
- 目的別ローン（教育ローン、新車ローン、一般ローン）
- 住宅ローン
- 保険
- 金融商品仲介
- クレジットカード

◇サービス

- アドバイスエンジン（資産運用のためのアドバイスツール）
- リスクグレード（金融資産のリスクを把握するための指標）
- from MONEYKit（金融知識の幅をさらに広げるための情報記事、コラム、インタビュー記事などを掲載するウェブマガジン）

MONEYKit で預金から株式投資まで

2007 年 10 月 1 日に開業した当社 100%出資のインターネット専門証券子会社であるソニーバンク証券との金融商品仲介サービスにより、MONEYKit 上で、国内現物株式の取り引きが可能になりました。株式取り引きに伴う銀行・証券間の資金決済も簡単スムーズに行えます。



当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システムメンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、目録見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

トピックス (2007年4月～2007年12月)

■ 2007年4月 ソニー生命保険の3大疾病保障特約付団体信用生命保険の取り扱い開始

ソニー生命保険株式会社を引受生命保険会社とする当社住宅ローン団体信用生命保険において、悪性新生物(がん)・急性心筋梗塞・脳卒中のいずれかと診断され、所定の状態となった場合に特約保険金が支払われ、ローン残高の全額に充当される「3大疾病保障特約」の取り扱いを開始しました。死亡・高度障害時に保険金が支払われる従来の団体信用生命保険に特約を付保可能とすることで、お客さまの幅広いニーズにお応えします。

■ 2007年4月 ログイン後サービスサイトのリニューアル実施

お客さまが銀行取引を行うためのログイン後サービスサイトである3種類のインターフェイス「MONEYKit」「MONEYKit-ACTIVE」「MONEYKit-PostPet」をリニューアルしました。どのインターフェイスを選んでも、お客さまがストレスを感じることなくスムーズにお取り引きできるよう画面デザインを一新し、メニューの基本構成を整理して使用感を統一しました。また、ブラウザによる文字の大きさやウィンドウサイズの変更機能にも対応し、操作性を高めています。

■ 2007年8月 外貨預金優遇制度の開始

毎月末日の外貨預金残高(円換算額)に基づいて設定された3つの優遇ステージに応じて、翌々月の外貨定期預金金利、為替コストおよび指値手数料を優遇する「外貨預金優遇制度」を開始しました。お客さま一人ひとりに、金利と手数料の両面から魅力ある外貨預金を提供したいと考えています。

■ 2007年10月 ソニーバンク証券との金融商品仲介サービス開始

2007年6月に設立した当社100%出資のインターネット専門証券子会社であるソニーバンク証券株式会社との金融商品仲介サービスを開始しました。これにより、MONEYKit上で、ソニーバンク証券の口座開設と国内現物株式のお取り引きが可能となりました。“お金のための工具箱”であるMONEYKitに、子会社を通じた利便性の高い有価証券運用をラインアップに加えることで、個人のお客さまの幅広い資産運用ニーズに積極的にお応えしたいと考えています。



▲市場動向の把握や銘柄選定をサポートするツール「Stock Gear」

■ 2007年10月 ソニーフィナンシャルホールディングスが上場

10月11日に、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社が東京証券取引所市場第一部へ上場しました。

■ ヒストリー

4月	ソニー生命保険を引受保険会社とする住宅ローン3大疾病保障特約付団体信用生命保険の取り扱い開始 「AIG コモディティファンド(愛称：ネイチャーメイド)」 「損保ジャパン・フォルティス・トルコ株式オープン(愛称：メルハバ)」の取り扱い開始 ログイン後サービスサイトのリニューアル実施
5月	ゴールデンウィークの営業開始 セブン銀行有人店舗にて当社住宅ローンの取り次ぎサービス開始 「DIAM VIP フォーカス・ファンド(愛称：アジア倶楽部)」の取り扱い開始
6月	「ANA マイレージクラブ会員さま向け住宅ローン」の取り扱い開始 当社 100%出資のインターネット専門証券子会社「ソニーバンク証券」を設立
8月	外貨預金優遇制度の開始 「《セゾン》カード」利用代金の口座引き落とし取り扱い開始 「RSA FraudAction」導入によりフィッシング詐欺対応策を強化
9月	「BNP パリバ欧州高配当・成長株式ファンド(毎月分配型)<ドリーム パスポート>」の取り扱い開始
10月	ソニーバンク証券との金融商品仲介サービス開始 「藤和不動産提携住宅ローン」の取り扱い開始 ソニーフィナンシャルホールディングスが東京証券取引所市場第一部に上場
11月	「ブラックロック・グローバル・フレキシブル・バランス・ファンド」の取り扱い開始 「明和地所提携住宅ローン」の取り扱い開始
12月	「HSBCブラジルオープン」「ブラックロック・ラテンアメリカ株式ファンド」 「JPM 新興国現地通貨ソブリン・ファンド(毎月決算型)」の取り扱い開始

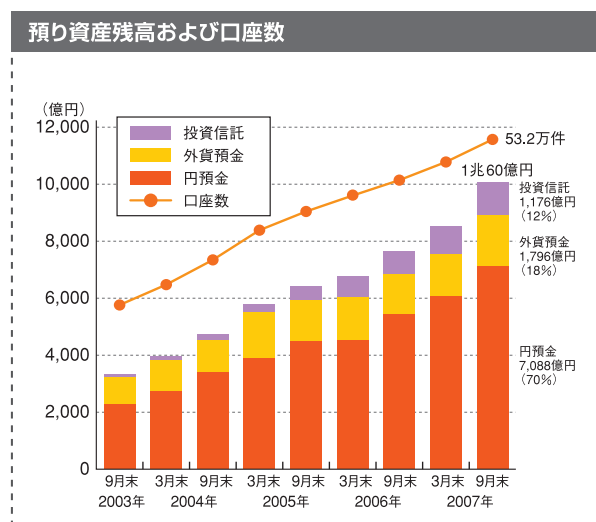
リニューアル後のログイン後サービスサイト「MONEYKit」▶



営業の状況

2007年度中間期は引き続き、資産運用を中心とした利便性と質の高い金融商品を提供するインターネット銀行としてサービスの拡充に努めました。2007年6月には、当社のお客さまに特徴ある金融商品仲介サービスを提供するため、100%出資のインターネット専門証券子会社「ソニーバンク証券株式会社」を設立し、10月に本証券子会社との金融商品仲介サービスを開始しました。これにより、MONEYKit上でより便利に国内現物株式の取り引きが行えるようになっていきます。投資信託では、4月から12月にかけて、新興国の株式に投資するファンドやバランスファンドなどを新たに8本追加し、ラインアップを強化しました。外貨預金では8月より、残高に応じて外貨定期預金金利や為替コスト・指値手数料を優遇する外貨預金優遇制度を開始しました。住宅ローンについては、お客さまの幅広いニーズにお応えするため、4月よりソニー生命保険株式会社を引受保険会社とする3大疾病保障特約付団体信用生命保険の取り扱いを開始しました。また、新たな販売チャネル構築のため、5月から、株式会社セブン銀行の有人店舗「みんなの銀行窓口。」において当社住宅ローンの取り次ぎサービスを開始しました。さらに、6月には全日本空輸株式会社、10月には藤和不動産株式会社、11月には明和地所株式会社との提携住宅ローンを開始しました。決済サービス強化の一環としては、8月に、株式会社クレディセゾンを受託企業とするクレジットカード「《セゾン》カード」の利用代金引き落とし口座を、オンラインペーパーレスで当社へ変更できるサービスを開始しました。このほか4月には、画面の操作性向上を目指し、ログイン後サービスサイトのリニューアルを実施しました。なお、安定したシステム運用を確保するため、システムおよびその開発・運用体制については継続的に改善を行っており、8月にはRSAセキュリティ株式会社の提供する「RSA FraudAction」を導入してフィッシング詐欺対応策を強化しています。

2007年度中間期も、預金を中心に業容が拡大し、2007年9月末の預り資産（預金および投資信託）残高は、前年度末比で1,571億円増加の1兆60億円となりました。その内訳は、預金が1,360億円増加の8,884億円、投資信託は210億円増加の1,176億円となりました。預金のうち、円預金は円定期預金を中心に1,043億円増加し7,088億円、外貨預金は317億円増加し1,796億円となりました。口座数は41千件増加の532千件となり、1口座当りの預り資産残高は188万円となりました。一方、貸出金の期末残高は、前年度末と比べ344億円増加し3,191億円となりました。このうち、住宅ローンの残高は334億円増加の3,114億円となりました。



業績の概要

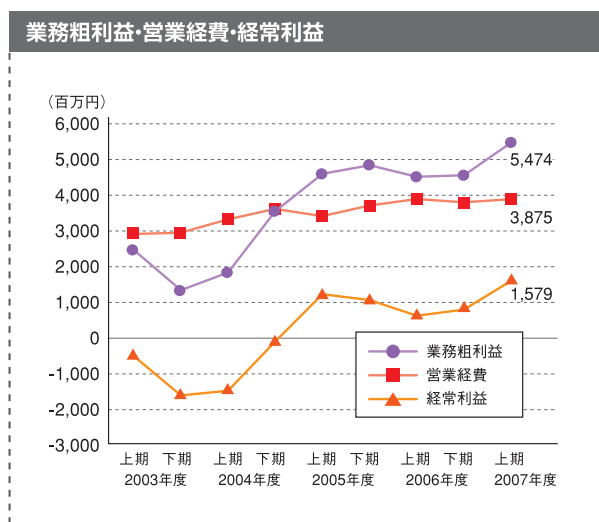
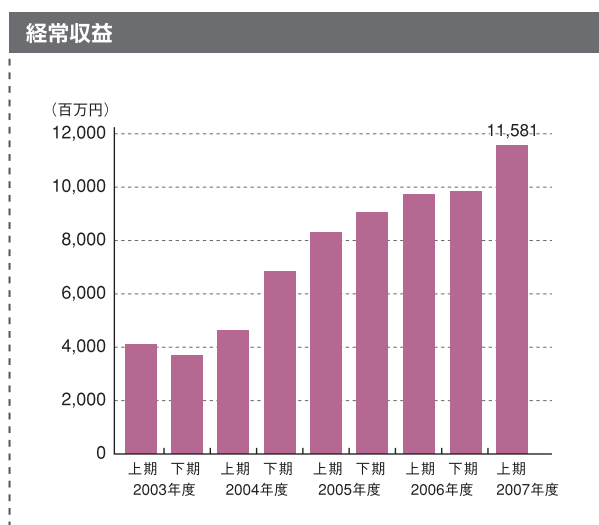
■ 単体決算の状況

◇ 損益状況

2007年度中間期の経常収益は前年同期比19億円増加の115億円となりました。一方、経常費用は前年同期比9億円増加し100億円となりました。この結果、経常利益は前年同期比9億円増加の15億円となり、3中間期連続で黒字となりました。中間純利益は、税効果会計における繰越欠損金等にかかる法人税等調整額を△4億円計上したこともあり、前年同期比18億円増加の20億円となりました。

経常収益の主な内訳は、有価証券利息配当金が4億円減少の32億円、貸出金利息が10億円増加の31億円となっています。一方、経常費用の主な内訳は、預金利息が10億円増加の46億円、営業経費が横ばいの38億円となりました。

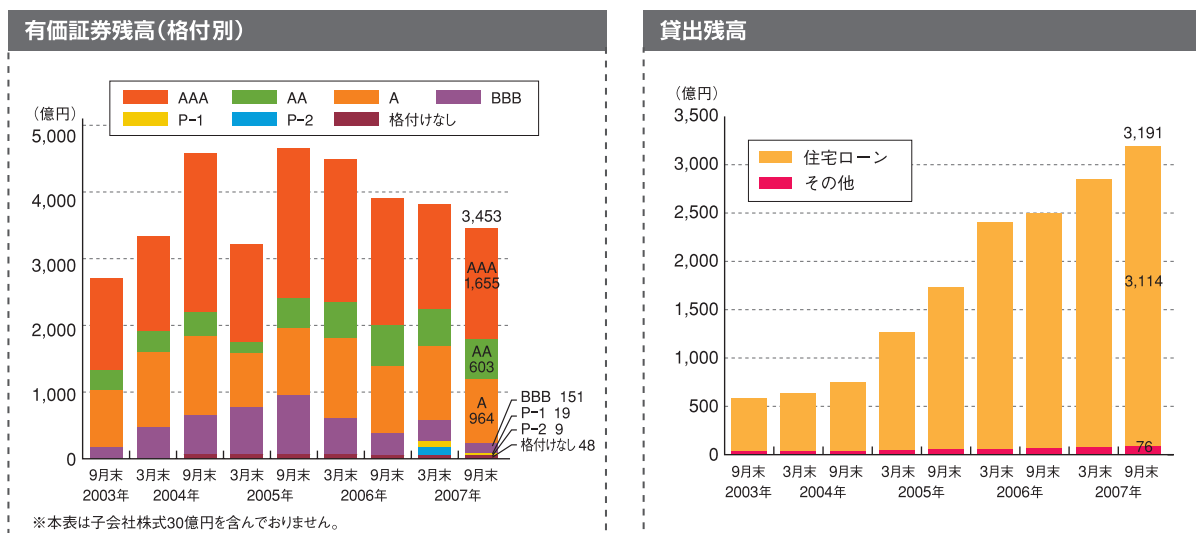
2007年度中間期の業務粗利益は、前年同期比9億円増加の54億円となりました。業務純益は前年同期比9億円増加の15億円となりました。



◇財政状態

2007年9月末の総資産は、前年度末比1,592億円増加し9,661億円となりました。当社の主な運用資産である有価証券の2007年9月末残高は、前年度末比328億円減少して3,483億円となりました。貸出金の残高は、前年度末比344億円増加し3,191億円となりました。このうち、住宅ローンの残高は334億円増加の3,114億円となりました。

中間純利益を20億円計上した結果、利益剰余金は38億円となりました。その他有価証券評価差額金などの評価・換算差額等合計が△55億円となったことなどにより、純資産の部の合計は前年度末比14億円増加の382億円となりました。一方、負債の部の合計は9,278億円となりました。このうち、預金の残高は、前年度末比1,360億円増加し8,884億円となりました。



■ 連結決算の状況

2007年6月に当社100%出資の証券子会社「ソニーバンク証券株式会社」を設立したことから、2007年度中間期より連結決算を行っています。

ソニーバンク証券の開業は2007年10月1日であるため、2007年度中間期時点での営業収入はありませんが、会社設立に伴う費用などを計上したことにより、連結経常利益は銀行単体に比べ1億円少ない14億円、連結中間純利益は19億円となりました。また、2007年9月末の総資産は9,660億円、負債の部の合計は9,278億円、純資産の部の合計は381億円となりました。

定量的な開示事項(連結)

(注) 本開示は、2006年度末以降適用された新自己資本比率規制に対応しているため、一部を除いて、2006年度中間期の計数を算定していないケースがあります。

1. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	2006年度 中間期	2007年度 中間期	項 目	2006年度 中間期	2007年度 中間期
(自己資本)			他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額		—
資本金		25,000	負債性資本調達手段及びこれ に準ずるもの		—
うち非累積的永久優先株		—	期限付劣後債務及び期限付優 先株並びにこれらに準ずるもの		—
新株式申込証拠金		—	短期劣後債務及びこれに準ずる もの		—
資本剰余金		15,000	告示第31条第1項第2号に規定 する連結の範囲に含まれないもの に対する投資に相当する額		—
利益剰余金		3,754	非同時決済取引に係る控除額及 び信用リスク削減手法として用い る保証又はクレジット・デリバテ イブの免責額に係る控除額		—
自己株式(△)		—	基本的項目からの控除分を除く、 自己資本控除とされる証券化エク スポンジャー及び信用補完機能を 持つI/O ストリップス(告示第247 条を準用する場合を含む)		—
自己株式申込証拠金		—	控除項目不算入額(△)		—
社外流出予定額(△)		—	(控除項目)計(E)		—
その他有価証券の評価差損(△)		5,155	自己資本額(D) - (E) (F)		38,763
為替換算調整勘定		—	(リスク・アセット等)		
新株予約権		—	資産(オン・バランス)項目		331,593
連結子法人等の少数株主持分		—	オフ・バランス取引等項目		955
うち海外特別目的会社の発行 する優先出資証券		—	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額		20,149
営業権相当額(△)		—	リスクアセット等合計(G)		352,697
のれん相当額(△)		—	自己資本比率(国内基準)		
企業結合により計上される無形固 定資産相当額(△)		—	(F)/(G)		10.99%
証券化取引により増加した自己資 本に相当する額(△)		—	参考：Tier1比率(国内基準)		
[基本的項目]計(A)		38,598	(A)/(G)		10.94%
うちステップ・アップ金利条項 付の優先出資証券		—			
土地の再評価額と再評価の直前 の帳簿価額の差額の45%相当額		—			
一般貸倒引当金		164			
負債性資本調達手段等		—			
負債性資本調達手段		—			
期限付劣後債務及び期限付優 先株		—			
補完的項目不算入額(△)		—			
[補完的項目]計(B)		164			
短期劣後債務		—			
準補完的項目不算入額(△)		—			
[準補完的項目]計(C)		—			
自己資本総額(A+B+C)(D)		38,763			

- (注) 1. 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示19号)に基づき算出しております。なお、当社は国内基準を採用しております。
2. 2006年度中間期については、旧基準(銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件、平成5年大蔵省告示第55号)に基づき算出しております。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2006年度中間期		2007年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計			332,548	13,301
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー			332,548	13,301
(i) ソブリン向け			3,705	148
(ii) 金融機関向け			119,760	4,790
(iii) 法人向け			49,578	1,983
(iv) 中小企業等・個人向け			81,244	3,249
(v) 抵当権付住宅ローン			73,245	2,929
(vi) 不動産取得等事業向け			—	—
(vii) 三月以上延滞等			—	—
(viii) その他			5,014	200
② 証券化エクスポージャー			—	—
ロ. オペレーショナル・リスク			20,149	805
ハ. 連結総所要自己資本額 (イ+ロ)			352,697	14,107

- (注) 1. 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
4. 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
5. オペレーショナル・リスクは、当社は基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

6. 連結総所要自己資本額 = 連結自己資本比率の算式の分母の額 × 4%

4. 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー期末残高						三月以上延滞エクスポージャー	
			うち貸出金		うち有価証券			
	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度 中間期	2007年度 中間期
ソブリン向け		186,692		—		168,446		—
金融機関向け		375,251		—		97,688		—
法人等向け		79,499		—		79,248		—
中小企業等・個人向け		109,842		109,855		—		—
抵当権付住宅ローン		209,272		209,272		—		—
不動産取得等事業向け		—		—		—		—
その他		5,097		—		—		—
合計		965,656		319,128		345,383		—

（注）1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

2. 残存期間別、地域別の残高については、財務データ（P.47、P.50、P.51）をご参照ください。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

		期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2006年度中間期					
	2007年度中間期	152	164	—	152	164
個別貸倒引当金	2006年度中間期					
	2007年度中間期	9	24	—	9	24
合計	2006年度中間期					
	2007年度中間期	162	188	—	162	188

（注）貸倒引当金の対象は、すべて個人向けです。

ハ. 業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	2006年度中間期	2007年度中間期
個人		—

ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2006年度中間期		2007年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%			153,642	—
10%			32,050	—
20%			330,513	103
35%			—	209,272
50%			43,001	4,552
75%			—	105,290
100%			82,235	4,994
150%			—	0
350%			—	—
自己資本控除			—	—
合計			641,443	324,213

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りません。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

5. 信用リスク削減効果に関する事項

信用リスク削減効果が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度 中間期	2007年度 中間期
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー		—		4,552		—
(i) ソブリン向け		—		—		—
(ii) 金融機関向け		—		—		—
(iii) 法人等向け		—		—		—
(iv) 中小企業等・個人向け		—		4,552		—
(v) 抵当権付住宅ローン		—		—		—
(vi) 不動産取得等事業向け		—		—		—
(vii) 三月以上延滞等		—		—		—

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2006年度中間期		2007年度中間期	
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式		カレント・エクスポージャー方式	
グロス再構築コストの額			4,240	
	担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案した後の与信相当額	
	2006年度中間期	2007年度中間期	2006年度中間期	2007年度中間期
①派生商品取引合計		4,745		4,745
(i)外国為替関連取引		5,003		5,003
(ii)金利関連取引		1,423		1,423
(iii)金関連取引		—		—
(iv)株式関連取引		—		—
(v)貴金属(金を除く)関連取引		—		—
(vi)その他コモディティ関連取引		—		—
(vii)クレジット・デリバティブ		—		—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)		1,681		1,681
②長期決済期間取引		—		—
合計		4,745		4,745

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの残高はありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの残高はありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

ロ. 投資家である証券化エクスポージャー

1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

該当ありません。

3) 自己資本比率告示附則第15条の適用(証券化エクスポージャーに関する経過措置)により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

8. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

当社においては、出資等または株式等エクスポージャーを保有していません。

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

	金利リスク量	
	2006年度中間期	2007年度中間期
金利ショックに対する 経済価値の減少額		2,521
日本円		2,145
アメリカ・ドル		240
その他		135
アウトライヤー比率		6.4%

(注) 1. 以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

計測方法：GPS 計算方式

金利ショック幅：過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値

2. 連結子会社の金利リスクは僅少であるため、諸計数を単体ベースで管理しております。

定量的な開示事項(単体)

(注) 本開示は、2006年度末以降適用された新自己資本比率規制に対応しているため、一部を除いて、2006年度中間期の計数を算定していないケースがあります。

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	2006年度中間期	2007年度中間期
(自己資本)		
資本金	25,000	25,000
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	—	—
その他利益剰余金	950	3,849
その他	—	—
自己株式(△)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	4,287	5,155
新株予約権	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
[基本的項目]計(A)	36,662	38,694
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	140	164
負債性資本調達手段等	—	—
負債性資本調達手段	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
補完的項目不算入額(△)	—	—
[補完的項目]計(B)	140	164
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額(△)	—	—
[準補完的項目]計(C)	—	—
自己資本総額(A+B+C)(D)	36,803	38,858
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先株並びにこれらに準ずるもの	—	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む)	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—
(控除項目)計(E)	—	—
自己資本額(D)-(E)(F)	36,803	38,858
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	348,782	333,849
オフ・バランス取引等項目	798	955
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	—	20,147
リスクアセット等合計(G)	349,580	354,951
自己資本比率(国内基準)(F)/(G)	10.52%	10.94%
参考:Tier1比率(国内基準)(A)/(G)	10.48%	10.90%

(注) 1. 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示19号)に基づき算出しております。なお、当社は国内基準を採用しております。

2. 2006年度中間期については、旧基準(銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件、平成5年大蔵省告示第55号)に基づき算出しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2006年度中間期		2007年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	349,580	13,983	334,804	13,392
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	349,580	13,983	334,804	13,392
(i) ソブリン向け	4,565	182	3,705	148
(ii) 金融機関向け	79,432	3,177	119,217	4,768
(iii) 法人向け	91,695	3,667	49,578	1,983
(iv) 中小企業等・個人向け	90,616	3,624	81,244	3,249
(v) 抵当権付住宅ローン	79,245	3,169	73,245	2,929
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 三月以上延滞等	—	—	—	—
(viii) その他	4,026	161	7,813	312
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	—	—	20,147	805
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	349,580	13,983	354,951	14,198

(注) 1. 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%

- 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
- 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
- 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
- オペレーショナル・リスクは、当社は基礎的手法を採用しています。

<p><オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法></p> $\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

- 単体総所要自己資本額 = 単体自己資本比率の算式の分母の額 × 4%

3. 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー期末残高						三月以上延滞エクスポージャー	
			うち貸出金		うち有価証券			
	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度 中間期	2007年度 中間期
ソブリン向け	210,432	186,692	—	—	206,280	168,446	—	—
金融機関向け	194,442	372,537	—	—	93,534	97,688	—	—
法人等向け	91,695	79,499	—	—	91,266	79,248	—	—
中小企業等・個人向け	90,622	109,842	90,653	109,855	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	158,490	209,272	158,490	209,272	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,040	7,896	—	—	—	—	—	—
合計	749,724	965,742	249,143	319,128	391,081	345,383	—	—

（注）1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

2. 残存期間別、地域別の残高については、財務データ（P.47、P.50、P.51）をご参照ください。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2006年度中間期	128	140	—	128	140
	2007年度中間期	152	164	—	152	164
個別貸倒引当金	2006年度中間期	33	42	—	33	42
	2007年度中間期	9	24	—	9	24
合計	2006年度中間期	161	182	—	161	182
	2007年度中間期	162	188	—	162	188

（注）貸倒引当金の対象は、すべて個人向けです。

ハ. 業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	2006年度中間期	2007年度中間期
個人	0	—

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2006年度中間期		2007年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%			153,642	—
10%			32,050	—
20%			327,799	103
35%			—	209,272
50%			43,001	4,552
75%			—	105,290
100%			82,235	7,793
150%			—	—
350%			—	—
自己資本控除			—	—
合計			638,729	327,012

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りです。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

4. 信用リスク削減効果に関する事項

信用リスク削減効果が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度 中間期	2007年度 中間期
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー		—		4,552		—
(i) ソブリン向け		—		—		—
(ii) 金融機関向け		—		—		—
(iii) 法人等向け		—		—		—
(iv) 中小企業等・個人向け		—		4,552		—
(v) 抵当権付住宅ローン		—		—		—
(vi) 不動産取得等事業向け		—		—		—
(vii) 三月以上延滞等		—		—		—

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2006年度中間期		2007年度中間期	
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式		カレント・エクスポージャー方式	
グロス再構築コストの額	3,760		4,240	
	担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案した後の与信相当額	
	2006年度中間期	2007年度中間期	2006年度中間期	2007年度中間期
①派生商品取引合計	3,993	4,745	3,993	4,745
(i)外国為替関連取引	5,040	5,003	5,040	5,003
(ii)金利関連取引	1,971	1,423	1,971	1,423
(iii)金関連取引	—	—	—	—
(iv)株式関連取引	—	—	—	—
(v)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii)クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	3,019	1,681	3,019	1,681
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	3,993	4,745	3,993	4,745

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの残高はありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの残高はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

ロ. 投資家である証券化エクスポージャー

1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

該当ありません。

3) 自己資本比率告示附則第15条の適用(証券化エクスポージャーに関する経過措置)により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2006年度中間期	2007年度中間期
上場株式等エクスポージャー	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	—	3,000

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

	金利リスク量	
	2006年度中間期	2007年度中間期
金利ショックに対する経済価値の減少額		2,521
日本円		2,145
アメリカ・ドル		240
その他		135
アウトライヤー比率		6.4%

(注) 以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

計測方法：GPS 計算方式

金利ショック幅：過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値

財務データ



中間連結財務諸表

2007年6月に当社100%出資の子会社「ソニーバンク証券株式会社」を設立し、2007年度中間連結会計期間から中間連結財務諸表を作成しております。

■ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2006年度中間期末	2007年度中間期末
◎資産の部		
現金預け金		13,630
コールローン及び買入手形		271,637
有価証券		345,383
貸出金		319,128
外国為替		2,565
その他資産		10,941
有形固定資産		472
無形固定資産		1,341
繰延税金資産		1,120
貸倒引当金		△ 188
資産の部合計		966,032
◎負債の部		
預金		888,442
コールマネー及び売渡手形		24,000
外国為替		10
その他負債		15,088
賞与引当金		123
退職給付引当金		131
役員退職慰労引当金		46
負債の部合計		927,843
◎純資産の部		
資本金		25,000
資本剰余金		15,000
利益剰余金		3,754
株主資本合計		43,754
その他有価証券評価差額金		△ 5,155
繰延ヘッジ損益		△ 409
評価・換算差額等合計		△ 5,564
純資産の部合計		38,189
負債及び純資産の部合計		966,032

— 中間連結財務諸表の作成方針 —

- 連結の範囲に関する事項
 連結される子会社 1社 ソニーバンク証券株式会社
 非連結の子会社 該当する事項はありません。
- 持分法の適用に関する事項
 該当する事項はありません。
- 連結される子会社の中間決算日等に関する事項
 連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 1社

— 中間連結貸借対照表関係 注 —

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、売買目的有価証券については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
動産	2年～20年

- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 連結される子会社の創立費及び開業費については、支出時に全額を費用として処理しております。
- 外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てることとしております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職金支払に備えるため、当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 当社の金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,271百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は22百万円、延滞債権額は60百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は282百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は365百万円であります。なお、16.から18.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 24,731百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー 24,000百万円
上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券53,351百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,661百万円、保証金は318百万円であります。
- 1株当たりの純資産額 76,378円53銭

21. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

■ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	9,999	10,078	79
社債	2,047	2,046	△ 0
合計	12,046	12,124	78

■ その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
債券	197,566	191,969	△ 5,596
国債	139,107	133,713	△ 5,394
短期社債	2,997	2,997	0
社債	55,461	55,258	△ 202
その他	140,049	139,366	△ 682
外国債券	135,003	134,472	△ 531
その他	5,045	4,894	△ 151
合計	337,615	331,336	△ 6,278

なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額△ 1,114 百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額△ 8 百万円を差し引いた額 △ 5,155 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

22. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)
その他有価証券 証券投資信託	2,000

23. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、10,115 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが10,115 百万円あります。

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2006年度中間期	2007年度中間期
◎経常収益		11,584
資金運用収益		7,447
(うち貸出金利息)		(3,184)
(うち有価証券利息配当金)		(3,244)
役務取引等収益		973
その他業務収益		3,157
その他経常収益		6
◎経常費用		10,100
資金調達費用		4,954
(うち預金利息)		(4,639)
役務取引等費用		666
その他業務費用		479
営業経費		3,930
その他経常費用		70
経常利益		1,483
税金等調整前中間純利益		1,483
法人税、住民税及び事業税		2
法人税等調整額		△ 468
中間純利益		1,949

— 注 —

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 1株当たり中間純利益金額 3,899円09銭

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2006年度中間期	2007年度中間期
◎ I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		1,483
減価償却費		323
貸倒引当金の増加額		26
資金運用収益		△ 7,447
資金調達費用		4,954
有価証券関係損益(△)		△ 8
為替差損益(△)		169
貸出金の純増(△)減		△ 34,415
預金の純増減(△)		136,145
コールローン等の純増(△)減		△ 168,578
コールマネー等の純増減(△)		14,000
外国為替(資産)の純増(△)減		1,590
外国為替(負債)の純増減(△)		10
資金運用による収入		7,946
資金調達による支出		△ 4,355
その他		△ 1,550
小計		△ 49,703
法人税等の支払額		△ 3
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 49,706
◎ II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 137,256
有価証券の売却による収入		47,239
有価証券の償還による収入		145,852
有形固定資産の取得による支出		△ 97
無形固定資産の取得による支出		△ 377
投資活動によるキャッシュ・フロー		55,359
◎ III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
◎ IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
◎ V 現金及び現金同等物の増加額		5,652
◎ VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,977
◎ VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		13,630

— 注 —

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(2007 年度中間期)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
直前連結会計年度末 残高	25,000	15,000	1,804	41,804	△ 4,462	△ 464	△ 4,926	36,878
中間連結会計期間中の 変動額								
中間純利益	—	—	1,949	1,949	—	—	—	1,949
株主資本以外の 項目の中間連結会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△ 693	54	△ 638	△ 638
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	1,949	1,949	△ 693	54	△ 638	1,311
中間連結会計期間末 残高	25,000	15,000	3,754	43,754	△ 5,155	△ 409	△ 5,564	38,189

— 注 —

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式の種類および株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	直前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式	500	—	—	500	
普通株式	500	—	—	500	
種類株式	—	—	—	—	
合計	500	—	—	500	

連結主要経営指標

(単位:百万円)

	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2005年度	2006年度
(1) 経常収益			11,584		
(2) 経常利益			1,483		
(3) 中間純利益			1,949		
(4) 当期純利益			—		
(5) 純資産額			38,189		
(6) 総資産額			966,032		
(7) 連結自己資本比率			10.99 %		

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	2006年度中間期末	2007年度中間期末
破綻先債権		22
延滞債権		60
3ヶ月以上延滞債権		—
貸出条件緩和債権		282
合計		365

事業の種類別セグメント情報

2007年度中間期

連結会社は銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

中間財務諸表 (単体)

■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2006年度中間期末	2007年度中間期末
◎資産の部		
現金預け金	6,326	10,916
コールローン	89,481	271,637
有価証券	391,081	348,383
貸出金	249,143	319,128
外国為替	2,309	2,565
その他資産	10,611	10,925
有形固定資産	431	437
無形固定資産	1,283	1,191
繰延税金資産	533	1,120
貸倒引当金	△ 182	△ 188
資産の部合計	751,018	966,117
◎負債の部		
預金	682,717	888,442
コールマネー	23,000	24,000
外国為替	6	10
その他負債	8,913	15,078
賞与引当金	96	122
退職給付引当金	104	131
役員退職慰労引当金	36	46
負債の部合計	714,874	927,832
◎純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	15,000	15,000
資本準備金	15,000	15,000
利益剰余金	950	3,849
その他利益剰余金	950	3,849
繰越利益剰余金	950	3,849
株主資本合計	40,950	43,849
その他有価証券評価差額金	△ 4,287	△ 5,155
繰延ヘッジ損益	△ 518	△ 409
評価・換算差額等合計	△ 4,805	△ 5,564
純資産の部合計	36,144	38,284
負債及び純資産の部合計	751,018	966,117

— 注 (2007年度中間期) —

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、売買目的有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法(当社の建物は、建物附属設備のみであります。)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
動産	2年～20年

なお、平成19年度法制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。

また、当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職金支払に備えるため、当中間期末における要支給額を計上しております。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
- 関係会社の株式総額 3,000百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,265百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は22百万円、延滞債権額は60百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は282百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は365百万円あります。なお、16.から18.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 24,731百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー 24,000百万円
上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券53,351百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,661百万円、保証金は283百万円あります。

20. 1株当たりの純資産額 76,569 円 84 銭

21. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

■ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	9,999	10,078	79
社債	2,047	2,046	△ 0
合計	12,046	12,124	78

■ その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
債券	197,566	191,969	△ 5,596
国債	139,107	133,713	△ 5,394
短期社債	2,997	2,997	0
社債	55,461	55,258	△ 202
その他	140,049	139,366	△ 682
外国債券	135,003	134,472	△ 531
その他	5,045	4,894	△ 151
合計	337,615	331,336	△ 6,278

なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額△ 1,114 百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額△ 8 百万円を差し引いた額△ 5,155 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

22. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表 計上額(百万円)
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	3,000
その他有価証券 証券投資信託	2,000

23. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、10,115 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが10,115 百万円あります。

24. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,624
その他有価証券評価差額金	2,098
繰延ヘッジ損失	198
その他	328
繰延税金資産小計	5,249
評価性引当額	△ 4,074
繰延税金資産合計	1,175
繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	54
繰延税金負債合計	54
繰延税金資産(負債)の純額	1,120

■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	2006 年度中間期	2007 年度中間期
◎経常収益	9,641	11,581
資金運用収益	5,991	7,444
(うち貸出金利息)	(2,087)	(3,184)
(うち有価証券利息配当金)	(3,678)	(3,244)
役務取引等収益	666	973
その他業務収益	2,979	3,157
その他経常収益	4	6
◎経常費用	9,051	10,002
資金調達費用	3,976	4,954
(うち預金利息)	(3,569)	(4,639)
役務取引等費用	541	666
その他業務費用	612	479
営業経費	3,878	3,875
その他経常費用	42	26
経常利益	590	1,579
税引前中間純利益	590	1,579
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	419	△ 468
中間純利益	169	2,045

— 注 (2007年度中間期) —

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 1株当たり中間純利益金額 4,090円40銭

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2006年度中間期	2007年度中間期
◎ I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	590	1,579
減価償却費	589	317
貸倒引当金の増加額	21	26
資金運用収益	△ 5,991	△ 7,444
資金調達費用	3,976	4,954
有価証券関係損益(△)	△ 704	△ 8
為替差損益(△)	△ 2,258	169
貸出金の純増(△)減	△ 9,675	△ 34,415
預金の純増減(△)	82,904	136,145
コールローン等の純増(△)減	△ 69,306	△ 168,578
コールマネー等の純増減(△)	△ 87,700	14,000
外国為替(資産)の純増(△)減	3,438	1,590
外国為替(負債)の純増減(△)	0	10
資金運用による収入	6,712	7,944
資金調達による支出	△ 3,477	△ 4,355
その他	△ 2,948	△ 1,527
小計	△ 83,830	△ 49,590
法人税等の支払額	△ 3	△ 3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,833	△ 49,593
◎ II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 150,847	△ 140,256
有価証券の売却による収入	72,721	47,239
有価証券の償還による収入	152,484	145,852
有形固定資産の取得による支出	△ 138	△ 84
有形固定資産の売却による収入	—	10
無形固定資産の取得による支出	△ 245	△ 228
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,973	52,532
◎ III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
◎ IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		
	—	—
◎ V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△ 9,860	2,939
◎ VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,186	7,977
◎ VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,326	10,916

— 注 (2007年度中間期) —

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

■ 中間株主資本等変動計算書

(2006 年度中間期)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金					
直前事業年度末残高	25,000	15,000	781	40,781	△ 6,065	—	△ 6,065	34,715
中間会計期間中の 変動額								
中間純利益	—	—	169	169	—	—	—	169
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	1,778	△ 518	1,259	1,259
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	169	169	1,778	△ 518	1,259	1,428
中間会計期間末残高	25,000	15,000	950	40,950	△ 4,287	△ 518	△ 4,805	36,144

— 注 —

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第 6 号平成 17 年 12 月 27 日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 9 号平成 17 年 12 月 27 日)が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準および適用指針を適用し、中間株主資本等変動計算書を作成しております。

(2007 年度中間期)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金					
直前事業年度末残高	25,000	15,000	1,804	41,804	△ 4,462	△ 464	△ 4,926	36,878
中間会計期間中の 変動額								
中間純利益	—	—	2,045	2,045	—	—	—	2,045
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△ 693	54	△ 638	△ 638
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	2,045	2,045	△ 693	54	△ 638	1,406
中間会計期間末残高	25,000	15,000	3,849	43,849	△ 5,155	△ 409	△ 5,564	38,284

— 注 —

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

主要経営指標

(単位：百万円)

	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2005年度	2006年度
(1) 経常収益	8,254	9,641	11,581	17,225	19,470
(2) 経常利益	1,196	590	1,579	2,228	1,354
(3) 中間純利益	1,194	169	2,045	—	—
(4) 当期純利益	—	—	—	3,258	1,023
(5) 資本金	23,750	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式の総数	475,000 株	500,000 株	500,000 株	500,000 株	500,000 株
(6) 純資産額	36,114	36,144	38,284	34,715	36,878
(7) 総資産額	725,001	751,018	966,117	754,768	806,848
(8) 預金残高	591,540	682,717	888,442	599,952	752,366
(9) 貸出金残高	172,138	249,143	319,128	239,467	284,712
(10) 有価証券残高	463,966	391,081	348,383	449,549	381,234
(11) 単体自己資本比率	10.55 %	10.52 %	10.94 %	9.24 %	11.49 %
(12) 従業員数	110 人	139 人	167 人	120 人	152 人

損益の状況

■ 部門別損益の内訳

(単位:百万円)

	2006年度中間期			2007年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	2,059	△ 44	2,014	2,781	△ 291	2,489
			56			35
資金運用収益	3,020	3,026	5,991	4,753	2,726	7,444
			56			35
資金調達費用	961	3,071	3,976	1,971	3,018	4,954
役員取引等収支	82	43	125	260	46	306
役員取引等収益	621	45	666	923	49	973
役員取引等費用	538	2	541	663	3	666
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△ 209	2,575	2,366	318	2,359	2,677
その他業務収益	132	2,846	2,979	564	2,592	3,157
その他業務費用	342	270	612	246	233	479
業務粗利益	1,932	2,574	4,506	3,359	2,114	5,474
業務粗利益率	0.33 %	1.28 %	0.60 %	0.47 %	1.29 %	0.63 %

— 注 —

- 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引（外貨預金、外貨建有価証券等）であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

国内業務部門

(単位:百万円)

	2006年度中間期			2007年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(33,059)	(56)		(12,379)	(35)	
資金運用勘定	578,227	3,020	1.04 %	712,521	4,753	1.33 %
うち貸出金	244,629	2,084	1.69 %	299,958	3,180	2.11 %
有価証券	248,264	800	0.64 %	235,369	987	0.83 %
コールローン	43,989	49	0.22 %	161,507	495	0.61 %
買入金銭債権	218	3	2.74 %	—	—	— %
資金調達勘定	550,918	961	0.34 %	686,660	1,971	0.57 %
うち預金	480,280	554	0.23 %	665,305	1,660	0.49 %
コールマネー	38,765	28	0.14 %	21,355	57	0.53 %

— 注 —

()内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	2006年度中間期			2007年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(33,059)	(56)		(12,379)	(35)	
資金運用勘定	199,596	3,026	3.02 %	162,672	2,726	3.34 %
うち貸出金	314	3	1.93 %	344	3	2.10 %
有価証券	191,088	2,878	3.00 %	141,809	2,257	3.17 %
コールローン	5,402	140	5.18 %	16,976	465	5.47 %
買入金銭債権	—	—	— %	—	—	— %
資金調達勘定	191,888	3,071	3.19 %	153,271	3,018	3.92 %
うち預金	158,819	3,014	3.78 %	140,880	2,979	4.21 %
コールマネー	—	—	— %	—	—	— %

— 注 —

()内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

合計

(単位:百万円)

	2006年度中間期			2007年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	744,764	5,991	1.60 %	862,814	7,444	1.72 %
資金運用勘定	744,764	5,991	1.60 %	862,814	7,444	1.72 %
うち貸出金	244,944	2,087	1.70 %	300,302	3,184	2.11 %
有価証券	439,352	3,678	1.67 %	377,179	3,244	1.71 %
コールローン	49,391	190	0.76 %	178,483	960	1.07 %
買入金銭債権	218	3	2.74 %	—	—	— %
資金調達勘定	709,747	3,976	1.11 %	827,552	4,954	1.19 %
うち預金	639,100	3,569	1.11 %	806,186	4,639	1.14 %
コールマネー	38,765	28	0.14 %	21,355	57	0.53 %

資金利鞘

	2006年度中間期			2007年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.04 %	3.02 %	1.60 %	1.33 %	3.34 %	1.72 %
資金調達利回り	0.34 %	3.19 %	1.11 %	0.57 %	3.92 %	1.19 %
資金利鞘	0.69 %	△ 0.16 %	0.48 %	0.75 %	△ 0.58 %	0.52 %

■ 受取利息及び支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	2006年度中間期			2007年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	350	1,140	1,490	701	1,030	1,732
うち貸出金	830	104	934	471	624	1,095
有価証券	30	432	463	△ 41	228	186
コールローン	6	34	41	133	311	445
買入金銭債権	△ 26	△ 0	△ 26	△ 3	—	△ 3
支払利息	94	459	554	236	772	1,009
うち預金	44	257	301	213	891	1,105
コールマネー	0	27	28	△ 12	41	28

国際業務部門

(単位:百万円)

	2006年度中間期			2007年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 419	640	221	△ 559	259	△ 300
うち貸出金	1	0	1	0	0	0
有価証券	△ 270	488	217	△ 742	121	△ 621
コールローン	△ 52	59	6	300	24	325
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
支払利息	△ 309	1,633	1,324	△ 618	564	△ 53
うち預金	△ 37	1,305	1,268	△ 340	304	△ 35
コールマネー	—	—	—	—	—	—

合計

(単位:百万円)

	2006年度中間期			2007年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	754	900	1,655	949	503	1,452
うち貸出金	831	104	936	471	624	1,096
有価証券	△ 6	687	680	△ 520	86	△ 434
コールローン	67	△ 19	47	497	273	770
買入金銭債権	△ 26	△ 0	△ 26	△ 3	—	△ 3
支払利息	354	1,468	1,822	660	317	977
うち預金	237	1,332	1,569	933	136	1,069
コールマネー	0	27	28	△ 12	41	28

— 注 —

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2006年度中間期	2007年度中間期
給料・手当	555	708
退職給付費用	18	23
福利厚生費	64	77
減価償却費	589	317
土地建物機械賃借料	173	183
保守管理料	671	782
営繕費	0	3
消耗品費	65	41
給水光熱費	13	16
旅費	1	0
通信費	209	241
広告宣伝費	465	287
諸会費・寄付金・交際費	4	2
業務委託料	486	575
租税公課	170	163
預金保険料	172	211
その他	213	236
合計	3,878	3,875

■ 利益率

	2006年度中間期	2007年度中間期
総資産経常利益率	0.15 %	0.35 %
純資産経常利益率	3.32 %	8.38 %
総資産中間純利益率	0.04 %	0.46 %
純資産中間純利益率	0.95 %	10.85 %

— 注 —

各利益率は年換算をしております。

営業の状況 (預金)

■ 預金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2006年度中間期			2007年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	219,529	46,502	266,031	252,336	35,626	287,962
定期性預金	260,733	112,317	373,050	412,939	105,254	518,193
その他の預金	18	0	18	29	—	29
合計	480,280	158,819	639,100	665,305	140,880	806,186

残高

(単位:百万円)

	2006年度中間期末			2007年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	236,992	36,339	273,331	232,358	49,101	281,459
定期性預金	303,256	106,108	409,364	475,971	130,965	606,937
その他の預金	21	—	21	45	—	45
合計	540,270	142,447	682,717	708,375	180,067	888,442

■ 定期預金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2006年度中間期末			2007年度中間期末		
	固定自由金利 定期預金	変動自由金利 定期預金	合計	固定自由金利 定期預金	変動自由金利 定期預金	合計
3ヶ月未満	173,800	—	173,800	239,694	—	239,694
3ヶ月以上6ヶ月未満	44,938	—	44,938	107,261	—	107,261
6ヶ月以上1年未満	115,720	—	115,720	174,018	—	174,018
1年以上2年未満	25,893	—	25,893	35,564	—	35,564
2年以上3年未満	19,642	—	19,642	14,349	—	14,349
3年以上	18,815	—	18,815	21,994	—	21,994
合計	398,811	—	398,811	592,882	—	592,882

— 注 —

本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

営業の状況 (貸出金)

■ 貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2006年度中間期			2007年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	239,752	314	240,066	293,470	344	293,815
当座貸越	4,877	0	4,877	6,487	—	6,487
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	244,629	314	244,944	299,958	344	300,302

残高

(単位:百万円)

	2006年度中間期末			2007年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	243,613	324	243,937	311,786	350	312,137
当座貸越	5,205	—	5,205	6,990	—	6,990
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	248,818	324	249,143	318,777	350	319,128

■ 貸出金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2006年度中間期末			2007年度中間期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	24	26	50	40	45	86
1年超3年以下	265	294	559	254	391	645
3年超5年以下	444	653	1,097	680	725	1,406
5年超7年以下	1,706	1,033	2,740	1,892	1,752	3,645
7年超	86,390	153,099	239,489	126,714	179,638	306,353
期間の定めのないもの	—	5,205	5,205	—	6,990	6,990
合計	88,831	160,312	249,143	129,583	189,544	319,128

■ 貸出金の担保の種類別残高

(単位:百万円)

	2006年度中間期末	2007年度中間期末
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	187,285	242,729
財団	—	—
その他	—	—
計	187,285	242,729
保証	11,678	15,039
信用	50,179	61,359
合計	249,143	319,128

■ 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	2006年度中間期末	2007年度中間期末
設備資金	243,336	311,492
運転資金	5,807	7,635
合計	249,143	319,128

— 注 —

設備資金には住宅ローンの残高が、運転資金には目的別ローン及びカードローンの残高が含まれております。

■ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2006年度中間期末	2007年度中間期末
個人	249,143	319,128
法人	—	—
合計	249,143	319,128

■ 中小企業等に対する貸出金残高

該当ありません。

■ 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高

該当ありません。

■ 預貸率の期末値及び期中平均値

	2006年度中間期			2007年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	46.05 %	0.22 %	36.49 %	45.00 %	0.19 %	35.91 %
期中平均	50.93 %	0.19 %	38.32 %	45.08 %	0.24 %	37.24 %

— 注 —

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金中間期末 (期中平均) 残高}}{\text{預金中間期末 (期中平均) 残高}} \times 100$$

■ リスク管理債権

(単位:百万円)

	2006年度中間期末	2007年度中間期末
破綻先債権	—	22
延滞債権	114	60
3ヶ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	253	282
合計	367	365

■ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2006年度中間期	2007年度中間期
貸倒引当金の期末残高	182	188
貸倒引当金の期中増減額	21	26

■ 貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2006年度中間期	2007年度中間期
合計	0	—

営業の状況 (有価証券)

■ 商品有価証券の種類別の平均残高

該当ありません。

■ 有価証券の種類別の残存期間別残高

2007年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	13,834	26,185	10,057	391	4,002	89,240	—	143,712
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	2,997	—	—	—	—	—	—	2,997
社債	17,223	28,835	10,199	—	—	1,048	—	57,305
株式	—	—	—	—	—	—	3,000	3,000
その他の証券	58,601	49,057	22,429	4,384	—	—	6,894	141,366
うち外国債券	58,601	49,057	22,429	4,384	—	—	—	134,472
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	6,894	6,894
合計	92,657	104,078	42,685	4,776	4,002	90,288	9,894	348,383

2006年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	35,706	14,933	10,972	1,004	7,863	86,180	—	156,660
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	15,887	35,682	14,601	2,287	—	1,171	—	69,630
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	27,478	95,316	24,414	2,710	7,015	843	7,011	164,790
うち外国債券	27,478	95,316	24,414	2,710	7,015	843	—	157,778
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	7,011	7,011
合計	79,071	145,932	49,988	6,001	14,879	88,195	7,011	391,081

■ 有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2006年度中間期			2007年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	179,489	—	179,489	147,757	—	147,757
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	9,855	—	9,855
社債	60,922	—	60,922	69,008	—	69,008
株式	—	—	—	1,704	—	1,704
その他の証券	7,852	191,088	198,940	7,043	141,809	148,852
うち外国債券	—	191,088	191,088	—	141,809	141,809
外国株式	—	—	—	—	—	—
その他	7,852	—	7,852	7,043	—	7,043
合計	248,264	191,088	439,352	235,369	141,809	377,179

残高

(単位:百万円)

	2006年度中間期			2007年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	156,660	—	156,660	143,712	—	143,712
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	2,997	—	2,997
社債	69,630	—	69,630	57,305	—	57,305
株式	—	—	—	3,000	—	3,000
その他の証券	7,011	157,778	164,790	6,894	134,472	141,366
うち外国債券	—	157,778	157,778	—	134,472	134,472
外国株式	—	—	—	—	—	—
その他	7,011	—	7,011	6,894	—	6,894
合計	233,303	157,778	391,081	213,910	134,472	348,383

■ 格付別有価証券残高

(単位:百万円)

	2006年度中間期		2007年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
A A A	191,404	49.6 %	165,526	48.6 %
A A	60,837	15.8 %	60,357	17.7 %
A	100,209	25.9 %	96,429	28.3 %
B B B	33,618	8.7 %	15,176	4.5 %
B B 以下	—	— %	—	— %
P-1	—	— %	1,998	0.6 %
P-2	—	— %	999	0.3 %
合計	386,069	100.0 %	340,488	100.0 %

— 注 —

- 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード & プアーズ (S&P)、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR)、フィッチ・レーティングス (Fitch) の5社の格付けをもとにバーゼルII標準的手法の基準により分類しております。
- 本表には格付けのない投資信託 4,894 百万円および子会社株式 3,000 百万円を含んでおりません。

■ 預証率の期末値及び期中平均値

	2006年度中間期			2007年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	43.18 %	110.76 %	57.28 %	30.19 %	74.67 %	39.21 %
期中平均	51.69 %	120.31 %	68.74 %	35.37 %	100.65 %	46.78 %

— 注 —

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$$

時価情報

■ 有価証券の時価情報

□ 売買目的有価証券

2007年度中間期末

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	中間期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—

2006年度中間期末

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	中間期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	6,917	55

□ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

2007年度中間期末

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	9,999	10,078	79	79	—
社債	2,047	2,046	△ 0	8	9
合計	12,046	12,124	78	87	9

2006年度中間期末

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	2,169	2,168	△ 0	8	9
合計	2,169	2,168	△ 0	8	9

— 注 —

1. 時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

□ その他有価証券で時価のあるもの

2007年度中間期末

(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
債券	197,566	191,969	△ 5,596	94	5,691
国債	139,107	133,713	△ 5,394	66	5,460
短期社債	2,997	2,997	0	0	—
社債	55,461	55,258	△ 202	28	230
その他	140,049	139,366	△ 682	107	789
外国債券	135,003	134,472	△ 531	107	638
その他	5,045	4,894	△ 151	—	151
合計	337,615	331,336	△ 6,278	201	6,480

2006年度中間期末

(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
債券	228,796	224,121	△ 4,675	398	5,074
国債	161,023	156,660	△ 4,362	330	4,693
社債	67,773	67,460	△ 312	68	381
その他	158,652	157,872	△ 779	161	941
外国債券	151,634	150,860	△ 773	161	935
その他	7,018	7,011	△ 6	—	6
合計	387,449	381,993	△ 5,455	560	6,016

— 注 —

1. 時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

□ 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

2007年度中間期末

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	3,000
その他有価証券	
信託受益証券	2,000

2006年度中間期末

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
信託受益証券	2,000

■ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

■ デリバティブ取引の時価情報

□ 金利関連取引

2007年度中間期末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	2,305	12	12
店頭	金利スワップ	57,737	△ 95	△ 95
合計			△ 82	△ 82

2006年度中間期末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	176,073	24	24
店頭	金利スワップ	99,036	△ 655	△ 655
合計			△ 630	△ 630

— 注 —

1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定:取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

□ 通貨関連取引

2007年度中間期末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	7,686	△ 1,075	△ 1,075
	為替予約			
	売建	44,983	△ 95	△ 95
	買建	80,404	3,781	3,781
	通貨オプション			
	売建	974	△ 36	△ 19
買建	—	—	—	
合計			2,573	2,590

2006年度中間期末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	12,681	△ 1,107	△ 1,107
	為替予約			
	売建	93,794	△ 1,091	△ 1,091
	買建	117,001	2,885	2,885
	通貨オプション			
	売建	3,349	△ 140	△ 140
買建	17,487	154	154	
合計			700	700

— 注 —

1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は上記記載から除いております。
2. 時価の算定:割引現在価値等により算定しております。

□ 債券関連取引

2007年度中間期末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	2,000	17	17
店頭	債券オプション	2,000	△ 22	△ 12
合計			△ 5	4

2006年度中間期末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	9,538	△ 60	△ 60
合計			△ 60	△ 60

— 注 —

1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定:東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

□ クレジットデリバティブ取引

2007年度中間期末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション			
	売建	2,152	△ 8	△ 8
	買建	8,500	116	116
	その他			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
合計			107	107

2006年度中間期末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	その他			
	売建	—	—	—
	買建	3,359	23	23
合計			23	23

— 注 —

1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定:割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

資産査定状況

■ 資産査定状況

(単位:百万円)

債権の区分	2006年度中間期末	2007年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	114	25
危険債権	1	57
要管理債権	253	282
正常債権	253,831	323,727
合計	254,200	324,092

— 注 —

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

決算公告 (電子公告)

銀行法第 20 条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当社企業サイトに掲載しております。

[URL] http://sonybank.net/disclosure/e_publicnotice/index.html

The screenshot shows the Sony Bank website's disclosure page. At the top, there is a search bar and navigation links for 'TOP', 'Interest and Fees', 'Site Map', 'MONEYKit', and 'Customer Voice'. Below this is a menu with categories like 'Corporate', 'Disclosure', 'Products/Services', 'Site Information', 'Recruitment', and 'Contact Us'. The main content area is titled 'ディスクロージャー' (Disclosure) and includes a breadcrumb trail: 'トップページ > ディスクロージャー > 電子公告' (Home > Disclosure > Electronic Notice). Under '電子公告' (Electronic Notice), there is a note: '※電子公告(PDF)をご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。' (To view the electronic notice (PDF), you need Adobe Reader). The '決算公告' (Financial Statement Announcement) section lists four PDF files: '2007年中間決算公告 (PDFファイル 323KB)', '2006年度決算公告 (PDFファイル 74KB)', '2006年中間決算公告 (PDFファイル 201KB)', and '2005年度決算公告 (PDFファイル 324KB)'. There is also a 'その他の公告' (Other Announcements) section. On the right side, a 'ディスクロージャー' (Disclosure) sidebar lists links for 'ディスクロージャー誌', '業績のお知らせ', '口座数・預金残高の推移' (with sub-links for years 2005, 2004, 2003, 2002, 2001), 'プレスリリース' (with sub-links for years 2005, 2004, 2003, 2002, 2001/2000), and '電子公告'. At the bottom, there is a '関連情報' (Related Information) section with a link to 'ソニーバンク口座開設の特徴' (Features of Sony Bank Account Opening). The footer contains the Sony Bank logo, copyright information, and logos for Sony Financial Holdings, Sony Life, Sony Insurance, Sony Bank Securities, Sony Finance, So-net, and Sony Group Links.

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2007年12月14日

ソニー銀行株式会社

代表取締役社長 石井 茂 印

1. 私は、当社の2007年4月1日から2008年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（2007年4月1日から2007年9月30日まで）に係る中間財務諸表および中間連結財務諸表（以下、中間財務諸表等という）に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、中間財務諸表等の適正性の確保を図っております。
 - (1) 中間財務諸表等の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
 - (2) 取締役会に直属する内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会へ適切に報告する体制を整備しております。
 - (3) 当社の重要な情報については、取締役会へ適切に付議・報告されております。

以上

開示規定項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)

大株主一覧	4	中小企業向貸出	48
営業の概況	12	特定海外債権残高	48
主要な経営指標	41	預貸率	49
業務粗利益及び業務粗利益率	42	商品有価証券平均残高	50
資金運用収支	42	有価証券残存期間別残高	50
役員取引等収支	42	有価証券平均残高	51
特定取引収支	42	預証率	52
その他業務収支	42	中間貸借対照表	35
資金運用勘定の平均残高・ 利息・利回り・資金利鞘	43	中間損益計算書	38
資金調達勘定の平均残高・ 利息・利回り・資金利鞘	43	中間株主資本等変動計算書	40
受取利息の増減	44	破綻先債権貸出金残高	49
支払利息の増減	44	延滞債権貸出金残高	49
利益率	45	3ヶ月以上延滞債権貸出金残高	49
預金平均残高	46	貸出条件緩和債権貸出金残高	49
定期預金残存期間別残高	46	自己資本の充実の状況	21
貸出金平均残高	47	有価証券の時価情報	53
貸出金残存期間別残高	47	金銭の信託の時価情報	54
貸出金担保別内訳	48	デリバティブ取引情報	55
貸出金使途別内訳	48	貸倒引当金内訳	49
貸出金業種別内訳	48	貸出金償却額	49

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)

営業の概況	12	延滞債権貸出金残高	34
主要な経営指標	34	3ヶ月以上延滞債権貸出金残高	34
中間連結貸借対照表	28	貸出条件緩和債権貸出金残高	34
中間連結損益計算書	31	自己資本の充実の状況	15
中間連結株主資本等変動計算書	33	セグメント情報	34
破綻先債権貸出金残高	34		

2007年中間期 ディスクロージャー誌

2008年1月発行

ソニー銀行株式会社 広報部

〒107-0052 東京都港区赤坂二丁目9番11号

TEL 03-6230-5903

企業サイトURL <http://sonybank.net/>

●お客さまからのお問い合わせ先

カスタマーセンター 0120-365-723 (フリーダイヤル)

携帯電話・PHS・海外からは 03-6730-2700 (通話料有料)

※ 番号をお間違えにならないようご注意ください。

※ IP電話をご利用の場合、ご入力内容が確認できない場合がございます。

受け付け時間

平日 9:00～20:00

土・日・祝日 (12月31日～1月3日を含む) 9:00～17:00

※ 年中無休 (システムメンテナンス時を除く)

金融商品仲介に関するお問い合わせ

平日 8:30～17:00 (土・日・祝日および12月31日～1月3日は休業)

●サービスサイトURL

<http://moneykit.net/>

当社の最新のサービス情報をご覧ください。

